

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 22日

上場会社名 オルガノ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6368 本社所在都道府県  
 問合せ先 責任者役職名 取締役経営管理部長 東京都  
 氏名 平原 征二郎 TEL (03) 5635 - 5105  
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日  
 親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	35,690	—	1,822	—	1,838	—
11年 9月中間期	—	—	—	—	—	—
12年 3月期	69,387		1,594		1,614	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	433	—	7.48	7.41
11年 9月中間期	—	—	—	—
12年 3月期	536		9.27	—

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 2百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 10百万円  
 ②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	81,353	27,682	34.0	477.70
11年 9月中間期	—	—	—	—
12年 3月期	79,825	27,654	34.6	477.23

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	△ 2,889	△ 658	11	10,426
11年 9月中間期	—	—	—	—
12年 3月期	3,202	△ 775	△ 149	13,908

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	87,000	3,600	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 71銭

## (1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理装置事業と薬品事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主 要 製 品 等	会 社 等 名	
水 処 理 装 置 事 業	超純水装置	オ ル ガ ノ 株 （ 当 社 ）	<b>(水処理装置および薬品－国内販売会社)</b> ※1 北海道オルガノ商事(株) ※1 東北オルガノ商事(株) ※1 東京オルガノ商事(株) ※1 中部オルガノ商事(株) ※1 関西オルガノ商事(株) ※1 九州オルガノ商事(株)
	復水脱塩装置		
	上下水道設備		
	排水処理装置		
	純水装置		
	標準型水処理装置		
	その他各種水処理装置		
	土壌浄化システム		
	水処理装置の維持管理		
	薬 品 事 業		
活性炭			
凝集剤			
缶内処理剤			
冷却水処理剤			
食品添加剤			
その他各種水処理薬品			

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

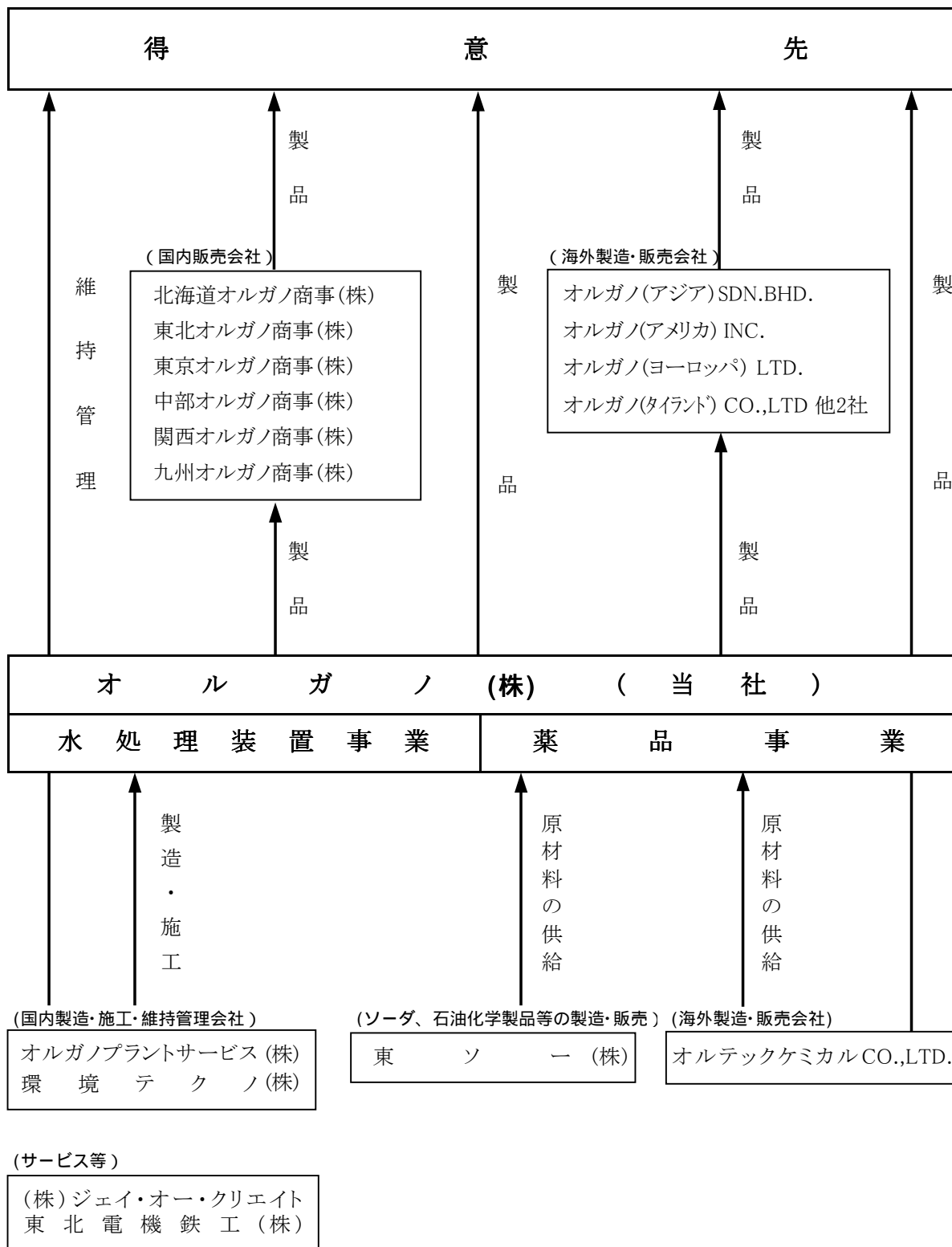
※3 持分法適用関連会社

### その他の関係会社

東ソー(株)：当社は東ソー(株)の関連会社であります。東ソー(株)はソーダ、石油化学製品等の製造・販売を行っており、当社の製造する薬品の原材料の一部を当社に供給しております。

この他に、主に印刷業を営む非連結子会社である(株)ジェイ・オー・クリエイト、化学プラント工事等を行っている持分法適用関連会社である東北電機鉄工(株)があります。

事業の系統図は次のとおりです。



## ( 2 ) 経営方針

### 1 . 経営の基本方針

当社グループは、「水の価値を創造する企業グループ」として、「産業」と「人」と「自然」の調和に貢献することを目指しております。また株主をはじめとするステークホルダーの信頼と期待に応えるよう取り組んでおります。

当社グループは、21世紀に向けて成長発展するため、以下を重点方針として経営を進めております。

- ・ 先端産業、環境関連などの成長性が高い分野における水処理装置事業と、装置のメンテナンス・薬品事業とで相乗効果を発揮させながら、事業拡大を図ります。
- ・ 世界に通用する商品とサービスを迅速に提供するため、高付加価値型の商品開発を推進し、原価低減と生産性向上を図るとともに、顧客サービス体制と情報化を強化します。
- ・ グループ連結経営にあたり、グループ各社の役割を明確化し、経営の効率化を促進することにより、当社グループが全体として発展することを目指します。

### 2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化ならびに業績の向上に努めながら、将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に対応した配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化および研究開発活動等に投資し、引き続き財務体質の強化ならびに業績向上に努めてまいります。

### 3 . 中長期的な経営戦略

今後につきましては、国内の環境意識の高まり、各種規制の変化、市場のボーダレス化ならびに情報化の進展（ITの進歩）など、当社グループを取り巻く事業環境は急激な変革が予想されます。

このような状況の中、当社グループは収益性の確保と経営効率の向上に向け、以下の施策に取り組んでまいります。

「顧客満足の獲得」を経営の中心におき、顧客が求める本来機能に絞った製品・サービスを提供します。

- ・ メンテナンスサービス体制、機能商品販売体制を充実し、顧客密着体制を強化するとともに顧客課題解決型の営業展開を図ります。
- ・ オリジナリティの高い技術開発を推進し、技術・商品の差別化を図ります。

世界に通用するコスト競争力をつけます。

- ・ 装置のスリム化、IT化や標準化による生産プロセスの効率化などを図り、変動費を削減します。
- ・ 固定費を徹底的に削減し、低コスト体質を構築します。

将来の成長、発展に向けた事業の柱を構築します。

- ・ 既存事業を基軸に、その延長線上あるいは周辺に新たな事業展開を図ります。具体的にはサービス事業の展開、環境事業の展開、機能商品事業のグローバル展開を図ります。

## ( 3 ) 経営成績

### 1 . 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の増益傾向や設備投資の増加など、自律的回復に向けた動きが現れ、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

当社グループ業績に影響が大きい設備投資動向につきましては、公共投資が低調な動きであったものの、電子産業分野におけるIT関連の投資などが大幅に増え、また民間企業の収益力改善にともなう投資の増加も見られ、全体的に増加傾向で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは販売体制の強化、生産効率の向上ならびに研究開発の充実などに傾注してまいりました。

その結果、当中間期の受注高および売上高につきましては、電子産業分野の設備投資増加の影響を大きく受け、受注高 48,656 百万円、売上高 35,690 百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加、生産性の向上ならびに経費削減などに注力いたしました結果、経常利益 1,838 百万円、税引後の中間純利益 433 百万円となりました。

なお、当中間期における連結ベースのキャッシュフローの状況につきましては、現金および現金同等物の当中間期末残高は 10,426 百万円となりました。

また、当期の中間配当金につきましては、先に記載の利益配分に関する基本方針により、当中間期の実績および下期の見通しなどを勘案し、本日開催の取締役会において前年中間期同様 1 株当たり 3 円とさせていただくことを決議いたしました。

### 2 . セグメント別の状況

#### 【水処理装置事業】

当事業部門の受注高につきましては、電子産業分野の設備投資増加の影響を大きく受け、特に当該分野向けの超純水製造装置が大幅に伸長し、41,007 百万円となりました。売上高につきましては、受注高と同様に電子産業分野向けの超純水製造装置の増加により、27,509 百万円となりました。営業利益は受注競争激化による受注利益率の低下があったものの、原価低減ならびに販売費および一般管理費の削減に注力した結果、968 百万円となりました。

#### 【薬品事業】

当事業部門につきましては、厳しい事業環境下でありましたが、受注高は 7,649 百万円、売上高 8,180 百万円、営業利益は 853 百万円となりました。

### 3. 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国やアジアの景気減速、原油価格の上昇、金融システムの不安の再燃や株価低迷などが懸念され、景気の本格的回復にはまだ時間を要するものと思われま

一方で当社グループに関連する設備投資動向は、現在の設備投資増加の牽引役であるIT関連需要に先行き不透明感があり、公共投資の削減や電力関連投資が低水準にあるなど、厳しい状況が予想されま

す。  
このような状況において、通期の業績見通しといたしましては、主に電子産業分野の受注残高が高水準にあることにより、売上高 87,000 百万円(前期比 25.4%増)、経常利益 3,600 百万円(同 123.0%増)、当期純利益 1,200 百万円(同 123.5%増)を見込んでおります。

なお、退職給付債務の積立不足額につきましては、5年間で償却することとし、通期業績見通しの中に、その初年度見込額を計上しております。

## (4)中間連結財務諸表等

### 中間連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

年度 科目	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
流動資産	53,988	66.4	52,594	65.9
現金および預金	7,576		9,531	
受取手形および売掛金	28,591		25,884	
有価証券	3,234		5,873	
たな卸資産	12,086		9,821	
繰延税金資産	481		294	
その他の金	2,118		1,303	
貸倒引当金	△ 101		△ 113	
固定資産	27,364	33.6	26,932	33.7
有形固定資産	21,630	26.6	21,904	27.4
建物および構築物	8,466		7,796	
機械装置および運搬具	1,591		1,652	
土地	10,749		10,746	
建設仮勘定	54		905	
その他	768		804	
無形固定資産	793	1.0	817	1.0
投資その他の資産	4,939	6.0	4,210	5.3
投資有価証券	3,200		2,475	
長期貸付金	60		46	
繰延税金資産	700		386	
その他の金	1,096		1,308	
貸倒引当金	△ 118		△ 6	
為替換算調整勘定	—	—	298	0.4
資産合計	81,353	100.0	79,825	100.0

科 目	年 度	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債		39,877	49.0	38,708	48.5
支払手形および買掛金		20,828		20,936	
短期借入金		10,583		10,422	
未払法人税等		935		510	
前受金		4,533		3,238	
繰延税金負債		13		16	
賞与引当金		1,076		1,030	
製品保証等引当金		224		224	
その他		1,682		2,329	
固 定 負 債		13,454	16.6	13,058	16.4
転換社債		10,950		10,950	
長期借入金		308		286	
繰延税金負債		14		13	
退職給与引当金		—		1,778	
退職給付引当金		2,182		—	
その他		—		29	
負 債 合 計		53,332	65.6	51,766	64.9
少 数 株 主 持 分		338	0.4	404	0.5
資 本 金		8,225	10.1	8,225	10.3
資 本 準 備 金		7,500	9.2	7,500	9.4
連 結 剰 余 金		12,129	14.9	11,929	14.9
為替換算調整勘定		△ 172	△ 0.2	—	—
自 己 株 式		27,682	34.0	27,655	34.6
		△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
資 本 合 計		27,682	34.0	27,654	34.6
負 債、少数株主持分 および資本合計		81,353	100.0	79,825	100.0



## 中間連結損益計算書

( 単位:百万円、% )

年度 科目	当中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	35,690	100.0	69,387	100.0
売上原価	26,542	74.4	51,832	74.7
売上総利益	9,148	25.6	17,555	25.3
販売費および一般管理費	7,325	20.5	15,961	23.0
営業利益	1,822	5.1	1,594	2.3
営業外収益				
受取利息	17		54	
受取配当金	32		31	
有価証券売却益	119		172	
固定資産賃貸料	39		75	
持分法による投資利益	2		10	
その他	50	0.7	98	0.6
営業外費用				
支払利息	171		363	
その他	72	0.7	59	0.6
経常利益	1,838	5.1	1,614	2.3
特別利益				
投資有価証券売却益	65		22	
その他	9	0.2	19	0.1
特別損失				
固定資産廃却損	7		111	
貸倒引当金繰入額	99		—	
退職給付引当金繰入額	564		—	
役員退職慰労金	32		172	
施設利用権評価損	216		44	
その他	59	2.7	67	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益	935	2.6	1,261	1.8
法人税、住民税および事業税	986	2.8	932	1.4
法人税等調整額	△ 505	△ 1.4	△ 224	△ 0.4
少数株主利益	21	0.0	17	0.0
中間(当期)純利益	433	1.2	536	0.8

## 中間連結剰余金計算書

( 単位:百万円 )

年度	当中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
科目	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	11,929	11,932
連結剰余金期首残高	11,929	11,493
過年度税効果調整額	—	438
連結剰余金減少高	233	539
配 当 金	173	376
役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	59 ( 3 )	75 ( 4 )
連結会社増加に伴う 剰余金減少高	—	87
中間(当期)純利益	433	536
連結剰余金中間期末(期末)残高	12,129	11,929

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

( 単位:百万円 )

科 目	年 度	当中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
		金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益		935	1,261
減価償却費		772	1,639
引当金の増減額		549	△ 242
受取利息および配当金		△ 50	△ 85
支払利息		171	363
為替差損益		5	△ 13
持分法による投資利益		△ 2	△ 10
固定資産廃却損		8	133
有価証券売却益		△ 89	△ 172
投資有価証券売却益		△ 65	△ 19
施設利用権評価損		216	44
売上債権の増減額		△ 1,400	1,016
棚卸資産の増加額		△ 2,255	△ 798
仕入債務の増減額		△ 481	859
役員賞与の支払額		△ 60	△ 77
その他		△ 440	425
小 計		△ 2,187	4,323
利息および配当金の受取額		48	92
利息の支払額		△ 188	△ 367
法人税等の支払額		△ 561	△ 845
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,889	3,202
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の減少額(純額)		45	8
有価証券の売却による収入		354	456
有形固定資産の取得による支出		△ 1,055	△ 876
有形固定資産の売却による収入		12	6
無形固定資産の取得による支出		△ 109	△ 312
投資有価証券の取得による支出		△ 2	△ 112
投資有価証券の売却による収入		87	79
貸付けによる支出		△ 98	△ 54
貸付金の回収による収入		114	33
その他		△ 5	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 658	△ 775
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入(純額)		158	270
長期借入れによる収入		48	—
長期借入金の返済による支出		△ 21	△ 42
配当金の支払額		△ 173	△ 376
少数株主への配当金の支払額		△ 0	△ 1
その他		0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		11	△ 149
<b>IV 現金および現金同等物に係る換算差額</b>		13	△ 77
<b>V 現金および現金同等物の増減額</b>		△ 3,522	2,199
<b>VI 現金および現金同等物の期首残高</b>		13,908	11,528
<b>VII 新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額</b>		40	180
<b>VIII 現金および現金同等物の期末残高</b>		10,426	13,908

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち北海道オルガノ商事(株)、東北オルガノ商事(株)、東京オルガノ商事(株)、中部オルガノ商事(株)、関西オルガノ商事(株)、九州オルガノ商事(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(アメリカ)INC.およびオルガノ(ヨーロッパ)LTD.の10社を連結の範囲に含めております。

なお、東北オルガノ商事(株)および中部オルガノ商事(株)は、会社設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることとしました。

なお、非連結子会社5社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の東北電機鉄工(株)および環境テクノ(株)については持分法を適用しております。

なお、非連結子会社5社については、連結中間純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちオルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(アメリカ)INC.およびオルガノ(ヨーロッパ)LTD.の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る中間財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

商品・製品・原材料 : 移動平均法による原価法

仕掛品 : 個別原価法

有価証券

子会社株式および関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 移動平均法による原価法

時価のないもの : 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用(その他の投資)

均等償却

#### (4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

支給見込額基準に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

製品保証等引当金

過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（5,034百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

## 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

### （5）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### （6）消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 10. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### （追加情報）

#### 1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が434百万円増加し、経常利益が109百万円増加し、税金等調整前中間純利益が455百万円減少しております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

#### 2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、施設利用権（ゴルフ会員権）の評価方法および貸倒引当金の計上基準を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は326百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は804百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額	2,806 百万円
時 価	2,930 百万円
評価差額金相当額	71 百万円
繰延税金負債相当額	52 百万円

### 3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結期間から改定後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。

## 注記事項

### （連結貸借対照表関係）

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,999 百万円	10,448 百万円
2. 担保資産および担保付債務		
（担保に供している資産）		
建物および構築物	349 百万円	361 百万円
土地	410 百万円	410 百万円
有価証券	- 百万円	94 百万円
投資有価証券	144 百万円	422 百万円
計	904 百万円	1,288 百万円
（担保付債務）		
短期借入金	3,116 百万円	3,116 百万円
長期借入金	238 百万円	256 百万円
計	3,355 百万円	3,373 百万円
3. 保証債務		
従業員の銀行借入金に対する保証債務	96 百万円	97 百万円
4. 受取手形割引高	366 百万円	183 百万円
5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。		
受取手形	597 百万円	
支払手形	9 百万円	
受取手形割引高	88 百万円	

### （連結損益計算書関係）

#### 1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
従業員給与手当・賞与	2,177 百万円	4,323 百万円
減価償却費	377 百万円	789 百万円
技術研究費	755 百万円	2,094 百万円

#### 2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる技術研究費	755 百万円	2,094 百万円
-----------------	---------	-----------

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
現金および預金勘定	7,576 百万円	9,531 百万円
有価証券勘定	3,234 百万円	5,873 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	384 百万円	426 百万円
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	百万円	1,069 百万円
現金および現金同等物	10,426 百万円	13,908 百万円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	工具器具備品	その他	合計	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	1,133	68	1,201	1,323	105	1,428
減価償却累計額相当額	669	45	715	740	73	814
期末残高相当額	463	23	486	582	31	613

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	232 百万円	263 百万円
1 年 超	253 百万円	350 百万円
合 計	486 百万円	613 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

### 3. 支払リース料および減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	143 百万円	293 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	143 百万円	293 百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	水処理装置事業	薬品事業	計	消去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,509	8,180	35,690		35,690
(2) セグメント間の内部売上高または振替高					
計	27,509	8,180	35,690		35,690
営業費用	26,541	7,327	33,868		33,868
営業利益	968	853	1,822		1,822
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	55,817	16,494	72,311	9,041	81,353
減価償却費	549	222	772		772
資本的支出	344	123	468		468

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	水処理装置事業	薬品事業	計	消去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,097	17,289	69,387		69,387
(2) セグメント間の内部売上高または振替高					
計	52,097	17,289	69,387		69,387
営業費用	51,721	16,071	67,793		67,793
営業利益	375	1,218	1,594		1,594
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	52,046	16,815	68,862	10,962	79,825
減価償却費	1,168	471	1,639		1,639
資本的支出	1,556	324	1,881		1,881

注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間連結会計期間9,041百万円、前連結会計年度10,962百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（有価証券）、事業の用に供していない土地および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却額および増加額が含まれております。



## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

# (6) 売上、受注および生産実績の状況

## 1. 売上高

(単位：百万円)

部 門	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水 処 理 装 置 事 業	27,509	77.1%	52,097	75.1%
薬 品 事 業	8,180	22.9%	17,289	24.9%
合 計	35,690	100.0%	69,387	100.0%

## 2. 受注高および受注残高

(単位：百万円)

部 門	当中間連結会計期間		前連結会計年度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
受 注 高	水 処 理 装 置 事 業	41,007	84.3%	53,649	75.1%
	薬 品 事 業	7,649	15.7%	17,771	24.9%
	合 計	48,656	100.0%	71,420	100.0%
受 注 残 高	水 処 理 装 置 事 業	48,517	98.8%	34,812	96.5%
	薬 品 事 業	568	1.2%	1,275	3.5%
	合 計	49,085	100.0%	36,088	100.0%

## 3. 生産実績

(単位：百万円)

部 門	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水 処 理 装 置 事 業	23,657	85.4%	42,502	84.4%
薬 品 事 業	4,034	14.6%	7,847	15.6%
合 計	27,692	100.0%	50,350	100.0%

(注)金額は販売価格によっております。

## (7) 有 価 証 券

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

2. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

追加型公社債投資信託（MMF）	3,234 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	394 百万円

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	728	1,346	617
債 券	340	270	69
そ の 他	-	-	-
小 計	1,069	1,617	548
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	2,021	2,562	541
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,021	2,562	541
合 計	3,090	4,179	1,089

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産 追加型公社債投資信託（MMF）	4,804 百万円
固定資産 非上場株式（店頭売買株式を除く）	454 百万円

## (8) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

該当事項はありません。